

I 平成25年度事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(I) 協会の現況に関する事項

- 1 事業の経過及びその成果
 - (1) 外国人技能実習事業
 - (2) 教育・職能開発事業
 - (3) 体制の整備
- 2 資金調達及び設備投資の状況
- 3 直近4事業年度の財産及び損益の状況
- 4 重要な契約に関する事項
- 5 会員に関する事項
- 6 職員に関する事項
- 7 社員総会・理事会に関する事項
- 8 許可・認可・承認等に関する事項
- 9 株式保有の状況
- 10 対処すべき課題

(II) 役員等に関する事項

- 1 在任役員の状況
- 2 退任した役員
- 3 役員の報酬等

(III) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

II 事業報告の附属明細書

(I) 役員その他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

I 平成25年度事業報告

(I) 協会の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

当協会は、平成25年4月1日付にて公益社団法人への移行が完了し、平成25年度は新しい公益法人制度に基づく最初の1年としての新たなスタートを切ることが出来ました。特に、外国人技能実習生受入事業につきましては、事業の再開に向けた最優先課題として協会の総力を挙げて取り組んで参りました結果、外国人技能実習事業を行なう上での全ての法的な要件が平成26年2月に整い、事業発展の基盤を作ることが出来ました。以下、平成25年度の各事業部門等の活動概要をご報告致します。

(1) 外国人技能実習事業

外国人技能実習事業の再開は、当協会にとっての最優先課題であり、協会の総力を挙げてこの1年取り組んで参りました。特に、平成22年4月からの3年間の行政処分を重く受け止め、再発防止体制を強化する観点から「外国人技能実習諸規程」の改定や当協会独自の「実習実施機関等選定基準」の制定など規程類全体の整備やガバナンス体制の強化等に取り組んで参りました。

その結果、昨年7月には、東京入国管理局より「事業再開申請」の承認を得ることが出来、同年9月には公益財団法人国際研修協力機構(略称：JITCO)より、当協会の外国人技能実習生受入事業が機構の評価基準に適合するとの「認定」を受けました。更には、本年2月には、外国人技能実習生受入人数枠に関する「法務大臣告示」があり、外国人技能実習事業を行なう上での全ての法的要件を整えることが出来ました。

また、優秀な実習生の確保は、急務であり従来の送出し機関以外に中国、ベトナム及びインドネシアの送出し機関との間で新たな外国人技能実習事業に関する協定を締結致しました。

一方、技能実習生受入企業の獲得も喫緊の課題であり、昨年11月に1名、本年3月に1名の営業職員を採用し、営業体制の強化を図りました。また、建設業者向けの月刊誌「全建ジャーナル」への広告の掲載や関東地区の建設業協会加盟の建設会社宛にパンフレットを送付する等、様々な媒体を通じての広報・営業活動を行いました。

た。「法務大臣告示」が平成 26 年 2 月であったため、当期の技能実習生受入企業数は、株式会社大八創様 1 社でありましたが、法的要件が整ったことや営業体制が強化されたことにより、今後は大幅な事業拡大が見込まれます。

尚、事業再開後の技能実習生第一号となるベトナム人実習生 2 名が、3 月に入国を果し、現在 1 ヶ月間の日本語研修を行っております。

(2) 教育・職能開発事業

① 求職者支援訓練事業

求職者支援訓練事業は、平成 24 年 2 月に任意の教育訓練講座としてスタート致しましたが、平成 24 年 8 月開講の「経理・総務・法務事務科」より厚生労働省の認定を受けております。

「経理・総務・法務事務科」には、新たに「ビジネス会計」の科目を加え講座内容の一層の充実を図るとともに、新たに「貿易ビジネス実務科」を新設し、貿易業務を学び貿易関係の仕事に従事したいという求職者の幅広いニーズに応えております。

今期は、以下の 7 講座を開講し延べ 108 名が受講するに至っており、当協会の新たな収益事業の柱としての基盤固めをすることが出来ました。

< 求職者支援訓練教室開講状況 >

開講日	修了日	コース名	受講者
H25. 2. 15	H25. 5. 14	貿易ビジネス実務科	16 名
H25. 4. 12	H25. 7. 11	経理・ビジネス会計・総務・法務事務科	18 名
H25. 6. 7	H25. 9. 6	貿易ビジネス実務科	10 名
H25. 8. 19	H25. 11. 18	経理・ビジネス会計・総務・法務事務科	18 名
H25. 11. 7	H26. 2. 6	貿易ビジネス実務科	20 名
H26. 1. 27	H26. 4. 26	経理・ビジネス会計・総務・法務事務科	11 名
H26. 2. 20	H26. 5. 19	貿易ビジネス実務科	15 名
合 計			108 名

② ビジネス・キャリア通信制教育訓練事業

ビジネス・キャリア通信制教育訓練事業では、人事・人材開発、労務管理、企業法務、財務管理、経営戦略の 5 部門に亘る通信制の教育訓練講座を開講し、各々の部門について 2 級及び 3 級の 2 コースにて運営していますが、受講者数は、低調に推移しており

ます。

(3) 体制の整備

平成25年4月1日より、新たに公益社団法人としてスタートし、過去の反省点を踏まえ、遵法体制の強化に注力致しました。特に、諸規程の整備や理事会・社員総会の的確な運営を行い、ガバナンスの向上を図りました。

また、必要に応じ職員に対し外部講習会等への参加を促し新公益法人制度の理解を深めました。

2 資金調達及び設備投資の状況

資金調達及び設備投資はありません。

3 直近4事業年度の財産及び損益の状況

〈単位：千円〉

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益合計	41,047	8,733	9,059	19,681
経常費用合計	118,001	28,948	39,267	52,408
評価損益等調整前当期経常増減額	-76,954	-20,214	-30,208	-32,727
当期経常増減額	-76,954	-20,214	-30,208	-32,727
正味財産期末残高	202,563	182,349	152,141	120,024

4 重要な契約に関する事項

外国人技能実習生の派遣元である中国・ベトナム・インドネシアの以下の4社との間で技能実習生送出しに係る外国人技能実習事業に関する協定書、同付属覚書、講習実施に係る業務委託契約書を締結致しました。

国 名	団 体 名	締 結 日
中 国	威海市聯橋国際合作集团有限公司	2013.7.25
ベトナム	ANH THAI DUONG COMPANY LIMITED	2013.5.17
ベトナム	LOD HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT CORPORATION	2013.8.30
インドネシア	財団法人 MULIA MEISOU INDONESIA	2013.8.1

5 会員に関する事項

種 別	当期末	内個人会員	内法人会員	前期末比増減
正 会 員	29	29	0	0

賛助会員	6	6	0	+1
合計	35	35	0	+1

6 職員に関する事項

職員の種別	職員数	前期末比増減
正職員	0名	0名
嘱託職員	7名	+1名
臨時職員	0名	0名
合計	7名	+1名

7 社員総会・理事会に関する事項

①第44期定時社員総会 平成25年5月23日

開催場所 公益社団法人経営・労働協会 本部会議室

決議事項

- 第1号議案 平成24年度計算書類等承認に関する件
- 第2号議案 平成24年度末日の公益目的取得財産残額について
- 第3号議案 特定資産・平成25年度期初に目的外取崩し承認の件
- 第4号議案 外国人技能実習生受入事業再開承認申請の件
- 第5号議案 退任役員に対する退職慰労金を支給しない件
- 第6号議案 非常勤理事豊川茂氏 委任契約解除の件

報告事項

1. 平成25年4月1日公益社団法人 経営・労働協会に移行認定及び登記完了の件
2. 平成24年度事業報告

②第44期臨時社員総会 平成26年3月13日

開催場所 BMT貸会議室（水道橋）

決議事項

- 第1号議案 定款の一部変更について
- 第2号議案 平成26年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込(案)の承認について

③第1回理事会 平成25年5月9日

開催場所 公益社団法人経営・労働協会 本部会議室

決議事項

- 第1号議案 平成24年度計算書類等承認に関する件

- 第 2 号議案 平成 24 年度末日の公益目的取得財産残額について
- 第 3 号議案 特定資産・平成 25 年度期初に目的外取崩し承認の件
- 第 4 号議案 外国人技能実習生受入事業再開承認申請の件
- 第 5 号議案 退任役員に対する退職慰労金支給の可否について
- 第 6 号議案 非常勤理事豊川茂 委任契約解除の件
- 第 7 号議案 第 44 期定時社員総会付議事項承認に関する件

(付議事項：上記第 1 号～第 6 号議案及び平成 24 年度事業報告)

報告事項

1. 公益社団法人経営・労働協会に移行認定及び登記完了の件
2. 平成 24 年度事業報告
3. 退職慰労金の引当について
4. 求職者支援訓練認定関連の進捗状況について
5. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
6. 嘱託職員（総務部長級）採用について

④第 2 回理事会 平成 25 年 5 月 23 日

開催場所 公益社団法人経営・労働協会 本部会議室

決議事項

- 第 1 号議案 (株) 大八創との「技能実習実施契約書」締結の件
- 第 2 号議案 ANH THAI DUONG COMPANY (ADC) 社との「送出し機関協定書・同付属覚書・講習委託契約書」締結の件
- 第 3 号議案 ティビィシー国際外語学院との「講習業務委託契約書」締結の件

報告事項

1. 外国人技能実習再開の許可について
2. 内閣府提出「公益目的取得財産額を織込んだ財産目録(3 月 31 日付)、開始貸借対照表(4 月 1 日付)」について
3. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
4. 求職者支援訓練認定関連の進捗状況について
5. 総務部長級の採用結果について

⑤第 3 回理事会 平成 25 年 7 月 18 日

開催場所 公益社団法人経営・労働協会 本部会議室

決議事項

- 第 1 号議案 定款一部変更の件
- 第 2 号議案 外国人技能実習事業に伴う規程の制定について

第3号議案「技能実習生送出し機関」協定等推進について

中国、ベトナム、インドネシア各国1社追加

第4号議案 夏季休暇付与期間の変更(7月～9月)

第5号議案 外国人技能実習部担当理事付嘱託採用について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の事業再開許可と進捗状況について
2. 求職者支援訓練認定関連の進捗状況について

⑥第4回理事会 平成25年9月19日

開催場所 公益社団法人 経営・労働協会 本部会議室

決議事項

動議議案① H25年度版中期経営計画

動議議案② 新規事業「環境事業」の展開について

動議議案③ 「大学生向けの予備校(塾)の新設」

第1号議案 「入管法上陸基準省令のうち外国人技能実習に係る団体管理型不正行為について」(細則)の廃止の件

第2号議案 「外国人技能実習規程」の一部改定の件

第3号議案 外国人技能実習事業における実習生受入機関の「監理費」改定の件

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
2. 求職者支援訓練認定関連の進捗状況について
3. 会費未納による会員資格喪失の件
4. 協会「全体スケジュール」について

⑦第5回理事会 平成25年10月17日

開催場所 公益社団法人 経営・労働協会 本部会議室

決議事項

動議議案① 「外国人技能実習規程」の一部改定について

第1号議案 定型勤務役員の変更について

第2号議案 中期事業計画について

第3号議案 無料職業紹介事業に係る業務の運営に関する規程改

定

の件

第4号議案 「環境部開設準備室」の設置の件

- 第 5 号議案 正会員(個人)の入会審査の件
- 第 6 号議案 賛助会員(個人)の入会審査の件
- 第 7 号議案 嘱託職員の採用について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
2. 求職者支援訓練認定関連の進捗状況について
3. 会員の状況について
4. 資金の運用状況について
5. 協会「全体スケジュール」について

⑧第 6 回理事会 平成 25 年 11 月 21 日

開催場所 西神田コスモス館 2 階 記念室

決議事項

- 第 1 号議案 定款の一部変更について
- 第 2 号議案 中間決算について
- 第 3 号議案 平成 25 年度一時報酬の支給について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
2. 求職者支援訓練認定関連の進捗状況について
3. 会員の状況について
4. 資金の運用状況について
5. 協会「全体スケジュール」について

⑨第 7 回理事会 平成 25 年 12 月 19 日

開催場所 西神田コスモス館 2 階 記念室

決議事項

動議議案① 市川日本語学院との講習実施契約の締結について

第 1 号議案 外国人技能実習生受入先企業との外国人技能実習実

施

契約の締結について

第 2 号議案 平成 26 年度の休日について

第 3 号議案 嘱託職員の採用について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
2. 求職者支援訓練事業の進捗状況について
3. 協会「全体スケジュール」について

⑩第8回理事会 平成26年2月13日

開催場所 西神田コスモス館2階 記念室

決議事項

- 第1号議案 定款の一部再変更について
- 第2号議案 経理規程の一部変更について
- 第3号議案 監査規則の制定について
- 第4号議案 平成26年度事業計画及び収支予算について
- 第5号議案 外国人技能実習事業の今後の営業戦略について
- 第6号議案 外国人技能実習実施機関の実習生受入に係る監理費

等

経費について

- 第7号議案 「環境部開設準備室」の名称変更について
- 第8号議案 臨時社員総会の開催及び付議事項について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について
2. 求職者支援訓練事業の進捗状況について
3. 協会「全体スケジュール」について

⑪第9回理事会 平成26年3月13日

開催場所 BMT貸会議室(水道橋)

決議事項

- 動議議案① 労働賃金アドバイザー規定の改定について
- 第1号議案 外国人技能実習生受入企業との技能実習実施契約の締結について
- 第2号議案 経営労働コンサルタント・経営効率分析士・経営労務士に関する検定規程の改定について

報告事項

1. 外国人技能実習生受入事業の進捗状況について

8 認定・許可等に関する事項

申請年月日	申請事項	認定等年月日	備考
平成24年9月27日	公益社団法人への移行認定申請	平成25年3月28日	登記日：平成25年4月1日
平成25年4月19日	外国人技能実習生受入事業再開承認申請	平成25年7月1日	

9 株式保有の状況

株式は保有しておりません。

10 対処すべき課題

協会唯一の公益目的事業であります外国人技能実習事業の拡大発展を図るため、技能実習生受入企業の開拓を図ること、並びに経営基盤安定のために、新たな公益目的事業を探し出すこととあります。更に、技能実習生受入企業の中には、経営問題で悩んでいるところが多いようですので、経営コンサルタント業務で貢献したいと考えております。

また、当協会の使命をご理解願ひ、会員を増加させることも、大変重要な課題であると考えております。

(II) 役員等に関する事項

1 在任役員の様況

役職名	氏名	常・非常勤の別	報酬の有無	他の法人との兼職状況等
代表理事	佐藤理介	常勤	有	
理事	稲塚寛	常勤	有	
理事	小池和弘	非常勤	有	週1日定型出勤
理事	秋山正明	非常勤	理事会日当有	
理事	神田眞弓	非常勤	同	
理事	麦島哲	非常勤	同	
監事	荒孝一	非常勤	有	
監事	鶴岡義明	非常勤	有	(一社)日本経営士会副会長

2 退任した役員

非常勤理事豊川茂氏とは、平成25年5月23日付けにて委任契約を解除しました。

3 役員様の報酬等

(単位：千円)

区分	人数	報酬等の総額	備考
理事	6人	5,948	
監事	2人	135	
合計	8人	6,083	

- (Ⅲ) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要
(Ⅰ)の1の(3)体制の整備で述べた通りであります。

Ⅱ 事業報告の附属明細書

- (Ⅰ) 役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況
監事鶴岡義明氏は、一般社団法人日本経営士会の副会長を兼務しております。

平成25年度 貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位:円)

科 目	当年度末	当年度期首	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,729,437	23,810,766	-18,081,329
未収入金	2,943,852	0	2,943,852
有価証券	13,725,088	30,000,000	-16,274,912
立替金	0	68,246	-68,246
前払費用	830,583	547,795	282,788
仮払金	0	35,000	-35,000
流動資産合計	23,228,960	54,461,807	-31,232,847
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
外国人実習・教育訓練費用準備資金	100,000,000	0	100,000,000
特定資産合計	100,000,000	0	100,000,000
(2) その他固定資産			
什器備品	0	10,089	-10,089
電話加入権	131,570	131,570	0
差入保証金	1,294,097	1,294,097	0
長期前払費用	20,249	82,473	-62,224
商標権	56,152	46,232	9,920
公益目的保有財産額	[1,574,437]	[1,646,665]	[-72,228]
電話加入権	262,352	262,352	0
差入保証金	1,127,671	1,127,671	0
長期前払費用	78,525	164,453	-85,928
商標権	105,889	92,189	13,700
投資有価証券	0	100,000,000	-100,000,000
その他固定資産合計	3,076,505	103,211,126	-100,134,621
固定資産合計	103,076,505	103,211,126	-134,621
資産合計	126,305,465	157,672,933	-31,367,468
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	3,577,889	3,479,545	98,344
前受金	354,609	0	354,609
前受会費	680,000	620,000	60,000
預り金	178,756	2,401	176,355
流動負債合計	4,791,254	4,101,946	689,308
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,490,000	1,430,000	60,000
固定負債合計	1,490,000	1,430,000	60,000
負債合計	6,281,254	5,531,946	749,308
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	120,024,211 (100,000,000)	152,140,987 (0)	-32,116,776 (100,000,000)
正味財産合計	120,024,211	152,140,987	-32,116,776
負債及び正味財産合計	126,305,465	157,672,933	-31,367,468

平成25年度 正味財産増減計算書

[平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで]

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,062,817	7,066,955	-3,004,138
受取入会金	80,000	0	80,000
受取会費	922,500	920,000	2,500
事業収益	[14,599,000]	[1,051,000]	[13,548,000]
外国人技能実習収入	570,000	0	570,000
教育・職能開発収入	14,029,000	1,051,000	12,978,000
雑収益	16,861	20,952	-4,091
経常収益計	19,681,178	9,058,907	10,622,271
(2) 経常費用			
事業費	[44,423,245)	[16,168,322]	[28,254,923]
理事報酬	4,897,060	0	4,897,060
賃金・手当	14,471,418	7,460,144	7,011,274
通勤交通費	1,427,846	384,080	1,043,766
役員退職慰労金繰入額	626,605	0	626,605
雑給	904,600	327,040	577,560
法定福利費	1,640,659	0	1,640,659
福利厚生費	51,151	0	51,151
寄付金	79,749	0	79,749
諸会費	249,781	0	249,781
水道光熱費	590,095	350,000	240,095
新聞図書費	202,253	231,705	-29,452
消耗品費	1,741,854	822,973	918,881
印刷製本費	8,671	0	8,671
通信費	727,100	67,113	659,987
租税公課	164,136	0	164,136
保険料	68,590	13,000	55,590
賃借料	4,842,905	1,821,420	3,021,485
リース料	351,115	0	351,115
旅費交通費	1,377,114	947,497	429,617
広告宣伝費	622,834	372,225	250,609
渉外費	239,049	185,633	53,416
委託費	7,551,247	2,531,120	5,020,127
雑費	1,534,939	654,372	880,567
減価償却費	52,474	0	52,474
管理費	[7,984,696]	[23,098,572]	[-15,113,876]
理事報酬	1,051,340	4,276,500	-3,225,160
監事報酬	135,000	135,000	0
賃金・手当	4,094,981	8,543,155	-4,448,174
通勤交通費	136,873	823,070	-686,197
役員退職慰労金繰入額	43,395	560,000	-516,605
退職給付費用	0	116,940	-116,940
法定福利費	174,032	631,384	-457,352
福利厚生費	15,312	59,601	-44,289
寄付金	20,251	20,000	251
諸会費	60,969	210,750	-149,781
水道光熱費	69,239	229,322	-160,083
新聞図書費	7,369	0	7,369
消耗品費	394,434	1,127,896	-733,462
印刷製本費	3,529	200	3,329
通信費	115,032	412,387	-297,355
租税公課	31,114	74,700	-43,586
賃借料	1,046,671	3,605,104	-2,558,433
リース料	142,925	417,610	-274,685
旅費交通費	8,349	10,010	-1,661
広告宣伝費	52,277	190,575	-138,298
渉外費	21,471	51,562	-30,091
委託費	243,801	701,636	-457,835
雑費	107,150	763,426	-656,276
減価償却費	9,182	137,744	-128,562
経常費用計	52,407,941	39,266,894	13,141,047
評価損益等調整前当期経常増減額	-32,726,763	-30,207,987	-2,518,776
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-32,726,763	-30,207,987	-2,518,776

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	610,000	0	610,000
経常外収益計	610,000	0	610,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	13	0	13
経常外費用計	13	0	13
当期経常外増減額	609,987	0	609,987
当期一般正味財産増減額	-32,116,776	-30,207,987	-1,908,789
一般正味財産期首残高	152,140,987	182,348,974	-30,207,987
一般正味財産期末残高	120,024,211	152,140,987	-32,116,776
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	120,024,211	152,140,987	-32,116,776

平成25年度 正味財産増減計算書内訳表

(平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	外国人実習	教育・職能	本部・総務部	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	4,062,817	4,062,817
受取入会金	0	0	80,000	80,000
受取会費	0	0	922,500	922,500
事業収益	[570,000]	[14,029,000]	[0]	[14,599,000]
外国人技能実習収入	570,000	0	0	570,000
教育・職能開発収入	0	14,029,000	0	14,029,000
雑収益	2,400	0	14,461	16,861
経常収益計	572,400	14,029,000	5,079,778	19,681,178
(2) 経常費用				
事業費	[26,135,024]	[18,288,221]	[0]	[44,423,245]
理事報酬	2,992,060	1,905,000	0	4,897,060
賃金・手当	11,403,498	3,067,920	0	14,471,418
通勤交通費	1,103,825	324,021	0	1,427,846
役員退職慰労金繰入額	337,000	289,605	0	626,605
雑給	0	904,600	0	904,600
法定福利費	1,562,035	78,624	0	1,640,659
福利厚生費	44,234	6,917	0	51,151
寄付金	70,600	9,149	0	79,749
諸会費	222,236	27,545	0	249,781
水道光熱費	138,815	451,280	0	590,095
新聞図書費	54,079	148,174	0	202,253
消耗品費	1,246,887	494,967	0	1,741,854
印刷製本費	7,077	1,594	0	8,671
通信費	611,158	115,942	0	727,100
租税公課	80,080	84,056	0	164,136
保険料	0	68,590	0	68,590
賃借料	2,184,336	2,658,569	0	4,842,905
リース料	286,544	64,571	0	351,115
旅費交通費	1,350,442	26,672	0	1,377,114
広告宣伝費	595,856	26,978	0	622,834
渉外費	202,354	36,695	0	239,049
委託費	488,785	7,062,462	0	7,551,247
雑費	1,104,797	430,142	0	1,534,939
減価償却費	48,326	4,148	0	52,474
管理費	[0]	[0]	[7,984,696]	[7,984,696]
理事報酬	0	0	1,051,340	1,051,340
監事報酬	0	0	135,000	135,000
賃金・手当	0	0	4,094,981	4,094,981
通勤交通費	0	0	136,873	136,873
役員退職慰労金繰入額	0	0	43,395	43,395
法定福利費	0	0	174,032	174,032
福利厚生費	0	0	15,312	15,312
寄付金	0	0	20,251	20,251
諸会費	0	0	60,969	60,969
水道光熱費	0	0	69,239	69,239
新聞図書費	0	0	7,369	7,369
消耗品費	0	0	394,434	394,434
印刷製本費	0	0	3,529	3,529
通信費	0	0	115,032	115,032
租税公課	0	0	31,114	31,114
賃借料	0	0	1,046,671	1,046,671
リース料	0	0	142,925	142,925
旅費交通費	0	0	8,349	8,349
広告宣伝費	0	0	52,277	52,277
渉外費	0	0	21,471	21,471
委託費	0	0	243,801	243,801
雑費	0	0	107,150	107,150
減価償却費	0	0	9,182	9,182
経常費用計	26,135,024	18,288,221	7,984,696	52,407,941
評価損益等調整前当期経常増減額	-25,562,624	-4,259,221	-2,904,918	-32,726,763
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-25,562,624	-4,259,221	-2,904,918	-32,726,763
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入益	0	0	610,000	610,000
経常外収益計	0	0	610,000	610,000
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	13	13
経常外費用計	0	0	13	13
当期経常外増減額	0	0	609,987	609,987
法人会計配賦額	1,349,419	945,512	-2,294,931	0
当期一般正味財産増減額	-26,912,043	-5,204,733	0	-32,116,776
一般正味財産期首残高				152,140,987
一般正味財産期末残高				120,024,211
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高				120,024,211

平成25年度財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 取得原価法による先入れ先出し法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 什器備品 定額法 無形固定資産 商標権 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上している。(期末正職員数0名)
- ② 退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。(期末正職員数0名)
- ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程により期末役員退職慰労金基準部分を計上している。
- ④ 消費税等の会計処理
小規模事業者の納税義務免除適用
- ⑤ 税効果会計の適用 適用していない。

3 会計方針の変更

従来、預金扱いとしておりました野村証券CRFを当期より有価証券扱いに変更致しました。

4 特定資産の増減額及びその残高並びにその財源

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	同左の財源
外国人実習・教育訓練費用準備資金	0	100,000	0	100,000	一般正味財産
合計	0	100,000	0	100,000	

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末残高 (単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,377	2,377	0
商標権	515	353	162
合 計	2,892	2,730	162

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (単位：千円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
外国人実習・教育訓練費用準備資金	100,000	90,281	-9,719
合 計	100,000	90,281	-9,719

時価は、野村証券〈株〉算出平成26年3月31日現在の直近価格等による。

7 引当金の明細 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員退職慰勞引当金	1,430	60	0	1,490
合 計	1,430	60	0	1,490

8 担保に供している資産 なし

9 保証債務等の偶発債務 なし

10 関連当事者との取引 なし

11 キャッシュ・フロー計算書 作成せず

12 重要な後発事象 なし

13 その他

事業費中の賃金・新聞図書費5,455千円及び予備費1,814千円合計7,269千円、管理費中の賃金・法定福利費他1,105千円及び予備費186千円合計1,291千円を流用・充当した後の予算額は次の通りである。 (単位：千円)

科 目	当初予算	雑費他流用額＋ 予備費充当額	流用・充当後予算額
事業費	54,561	△(5,455+1,814) 7,269	54,561
管理費	8,823	△(1,105+186) 1,291	8,823

財 産 目 録

(平成26年 3月31日現在)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金預金	現金	現金	運転資金	[5,729,437]
		三井住友銀行/神田支店 普通預金	"	32,899
		三井住友銀行/神田支店 普通預金	"	1,400,166
		三菱東京UFJ銀行/神保町支店 普通預金	"	979,543
		ゆうちょ銀行	"	1,219,635
		ゆうちょ銀行	"	2,097,194
	未収入金	東京労働局他	求職者支援訓練奨励金他	2,943,852
有価証券	野村証券CRF	運転資金	13,725,088	
前払費用	当法人内	事務所・教室4月分賃借料	830,583	
流動資産合計				23,228,960
(固定資産)				
特定資産	外国人実習・教育訓練費用準備資金	野村証券	外国人実習・教育訓練費用準備資金	[100,000,000]
		野村証券ソルリミット・シリーズ 870		50,000,000
		野村証券野村高金利国際機関債投信		"
その他固定資産	電話加入権	NTT		131,570
	差入保証金	手島梱包輸送㈱、鶴屋商事㈱	事務所・教室 賃借契約保証金	1,294,097
	長期前払費用	当法人内	事務所 賃借契約更新料	20,249
	商標権	特許庁	「JIMLS」商標権他	56,152
	公益目的保有財産額			[1,574,437]
	電話加入権	NTT		262,352
	差入保証金	手島梱包輸送㈱、鶴屋商事㈱	事務所・教室 賃借契約保証金	1,127,671
	長期前払費用	当法人内	事務所 賃借契約更新料	78,525
	商標権	特許庁	「JIMLS」商標権他	105,889
	固定資産合計			
資産合計				126,305,465
(流動負債)				
未払費用	前受金	役・職員、委託講師他	給与・報酬他	3,577,889
		当法人内	外国人実習諸費用	354,609
		当法人内	社員会費	680,000
		役・職員他	給与等源泉所得税	178,756
流動負債合計				4,791,254
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	当法人内	役員退職慰労引当金	1,490,000
固定負債合計				1,490,000
負債合計				6,281,254
正味財産				120,024,211

監 査 報 告 書

平成26年5月2日

公益社団法人 経営・労働協会
代表理事 佐藤 理介 殿

公益社団法人経営・労働協会
監 事 荒 孝

監 事 鶴岡 義明



私達監事は、当協会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度に係る事業報告・計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査を行いました。その方法及び結果について、以下の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告・計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査所見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上